

国際社会での貢献

日本通運グループは、1962年に米国日本通運を設立して以来、北米や欧州、アジアに加え、中南米やアフリカ大陸にも自社ネットワークを拡大し続けてきました。

日本通運グループの品質基準を堅持しながら、地域特性やお客様のニーズに柔軟に対応することで、サプライチェーンの最適化を実現し、安心して安全な物流エリアを拡大することで、社会の成長・発展を物流面からサポートしています。

国際物流を支える日本通運のICT

日本通運グループでは、物流モードごとに情報システムを構築し、効率的で安心、安全な物流と見える化を実現しています。

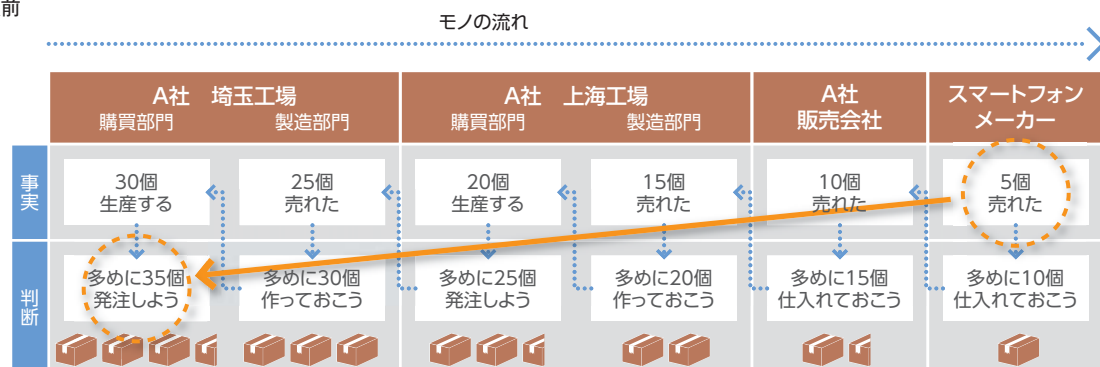
さらに、各物流サービスを統合し、お客様のパソコンから、大切な貨物が世界のどこにどれだけあるか、企業間、部門間をまたいでサプライチェーン全体をリアルタイムに確認することが

できる物流情報システムサービス「SHUTTLE」を提供しています。世界を網羅するサプライチェーン全体をひとつのシステムで見える化することにより、最適な生産や、キャッシュフローの改善、資源の有効活用に貢献しています。

INFORMATION TECHNOLOGY

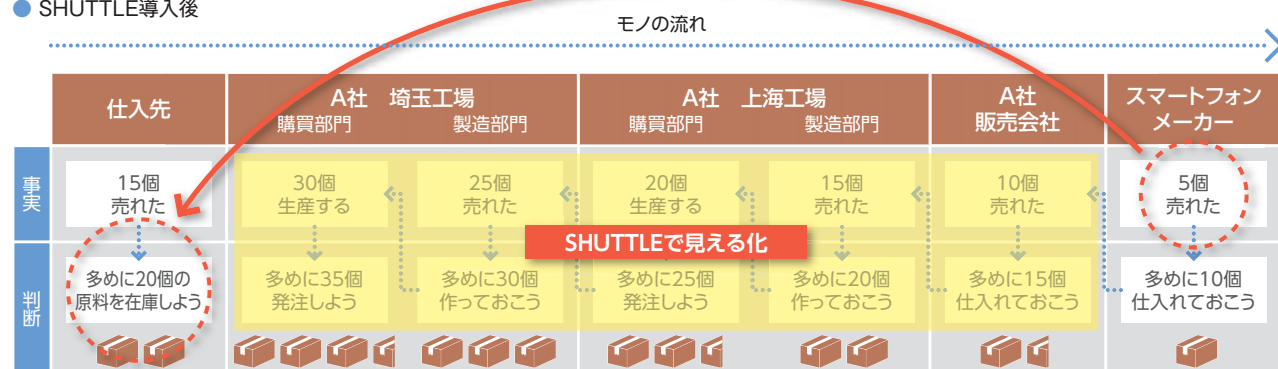
SHUTTLEはグローバル物流における“見える化”を実現し、サプライチェーンの最適化に貢献します。

● SHUTTLE導入前

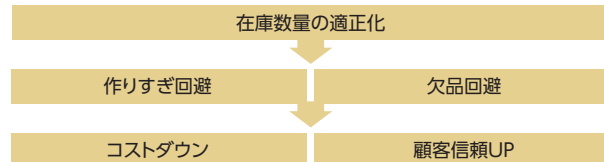


企業間・部門間をまたぐ情報の不足
 需要予測が難しい。欠品したくない。
 皆が在庫を持って安心
 トータルで見れば過剰在庫

● SHUTTLE導入後



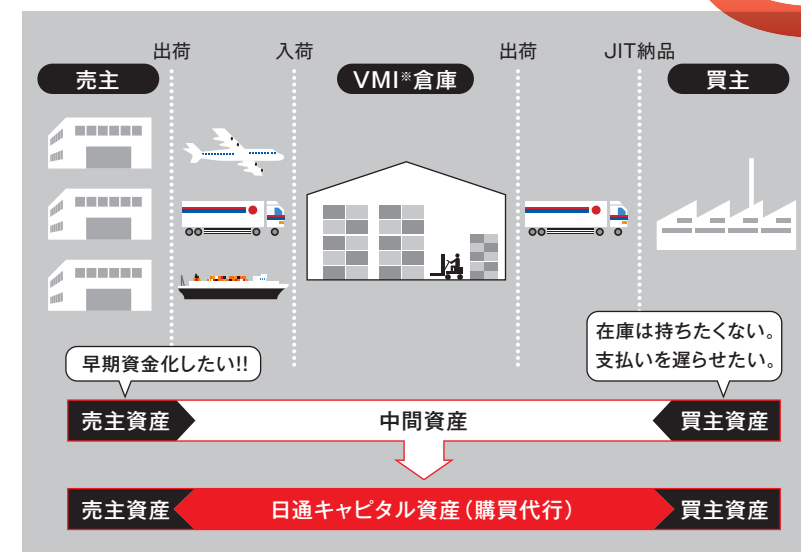
「見える化」による効果



国際物流ロジスティクスファイナンスサービス

日本通運グループでは、日通キャピタル株式会社を設立し、本業であるロジスティクスサービスに、貿易実務BPO*、金融・決済機能を融合させ、業務の領域を商流にまで広げることで、従来の物流にとどまらない新たなサービスを提供しています。

*BPO: Business Process Outsourcing



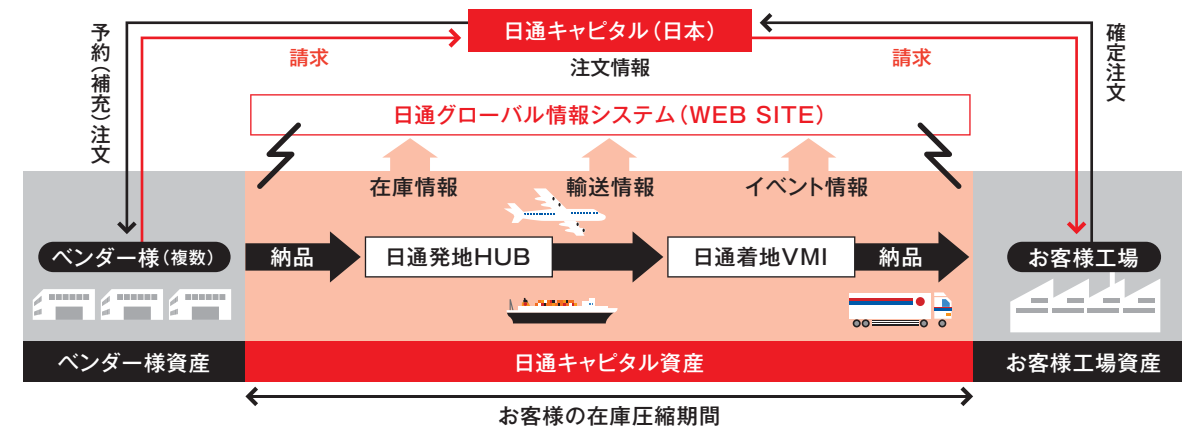
*VMI: Vendor Managed Inventory

ベンダー(納品業者)、バイヤー双方に大きなメリット。

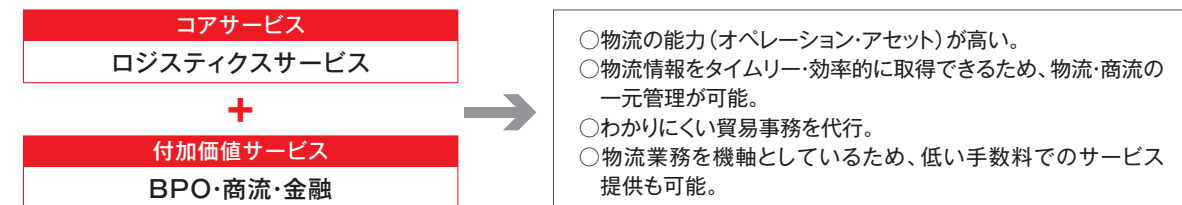
具体的には、ロジスティクスサービスに加え、日通キャピタルがベンダー/バイヤーの間で入荷した在庫を購入し、一時的に資産*とします。これにより、在庫の圧縮、売掛債権の早期資金化、さらには事務の効率化を支援。ロジスティクスと金融・決済の一元管理を可能とします。ベンダー、バイヤー双方の利害を仲介役として調整する画期的なサービスです。

*運用に際して、別途審査があります。

物流・商流・金融・BPOを融合した『付加価値の高い物流サービス』をワンストップで提供



買主の事業者のみならず売主の大勢を占める小規模ベンダーにも多くのメリットを提供



国際社会での貢献

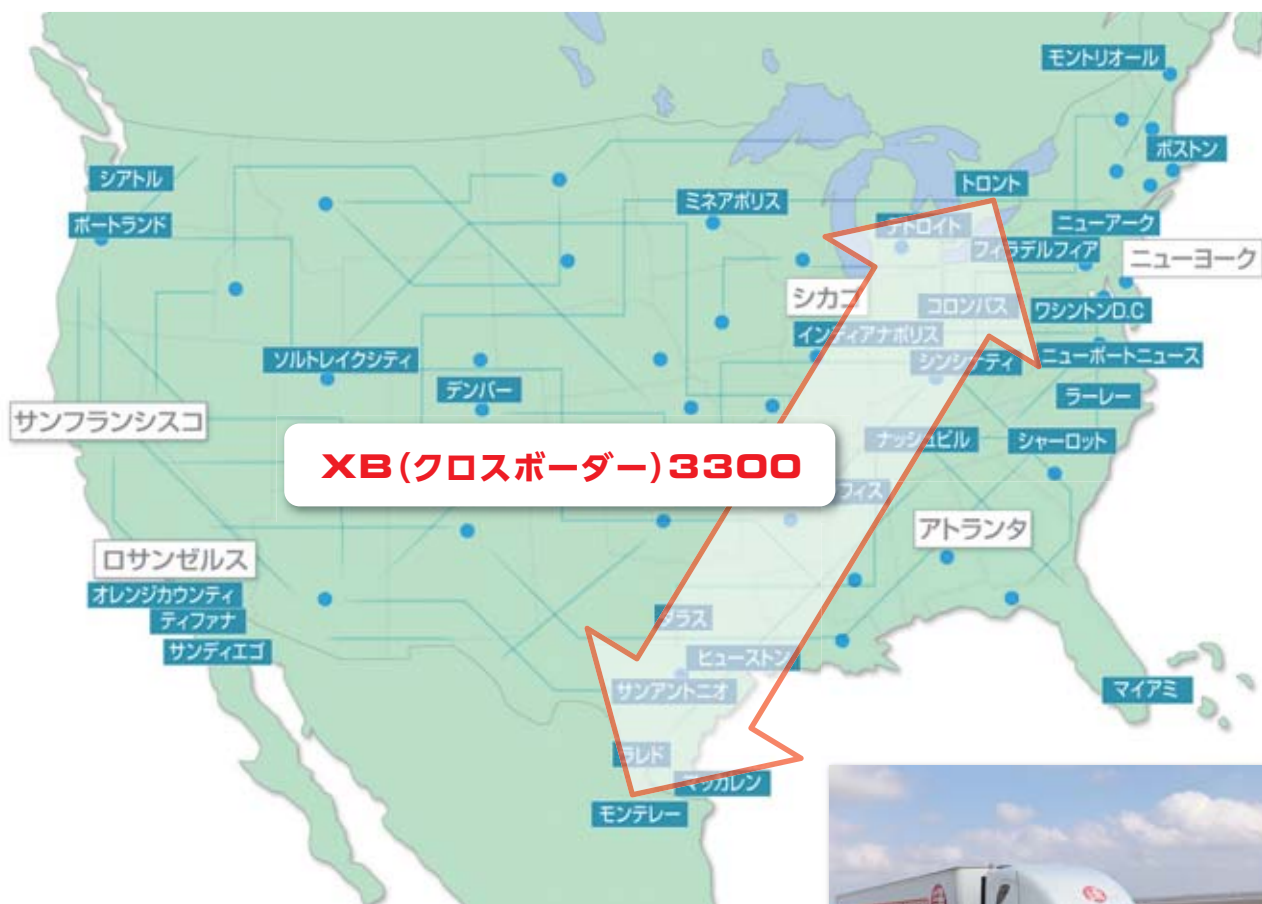
北米域内トラック輸送サービスNEWLINKS

一貫輸送ネットワーク XB3300 **カナダ** **アメリカ** **メキシコ** **3,300km**

業者の比較・選定が難しいといわれる北米のトラック輸送も、米国日本通運が利用運送業者として複数の大手業者を厳選、日本通運のカスタマーサービスにて高品質な輸送サービスを提供するのがNEWLINKSです。輸送業者との間でこれまでお客様が行っていた複数の煩雑な業務も、米国日本通運が窓口となり、お客様の業務効率化が図れます。米国日本通運ウェブサイトを通じて、お手軽にお見積りや出荷依頼、トレース、実績管理などが可能です。トラック運送状や荷札なども自動

メールにてご提供します。

そのうち、XB3300は、カナダ(トロント)~アメリカ(中西部)~メキシコ(モンテレー)迄の3,300kmに至る自動車産業集積地を中心とする地域を結ぶトラック輸送サービスです。日本通運がチャーター輸送、混載輸送、トラック・鉄道輸送の実輸送業者とパートナーシップを組み、お客様のニーズに合わせて複数の業者、モードを利用して輸送いたします。



欧州(ロッテルダム)発ロシア向け定期混載トラック輸送サービス EB3000(RM)

ロシアにおけるサプライチェーン構造の変化により、従来の一括大量輸送方式から多品種小口輸送へのニーズが高まっています。日本通運のEB3000(RM)は、西欧(ロッテルダム)とロシア(モスクワ)間の約3,000kmを、日本通運グループのネットワークにより定期運行で結ぶ長距離混載トラックサービスです。

EB3000(RM)は、ロシア市場に向けた西欧発の物流を、日本通運グループのネットワークによる発着一貫輸送で安心・確実にサポートする定期混載トラックサービスです。ロッテルダム、モスクワの発着地ではもちろん、東西の中間に位置するワル

シャワ支店により運行管理とモニタリング。チャーター輸送はもちろん、少量貨物も混載輸送で便利にご利用いただけます。



中国国内輸送ネットワーク

内需拡大の進む中国において、日本通運は高品質なトラック輸送網を拡充、電化製品・自動車部品を中心に全国にて調達物流、販売物流を展開しています。自社車両約200台と協力会社の車両台数を合わせ、月間約14,000台のトラックを運行しています。



アジア域内の輸送ネットワーク

世界の生産工場であり巨大市場ともなったアセアン・南アジア地域において、地域内サプライチェーンの構築はその成長を支えるための重要な課題となっています。また各国の経済連携の強化により、この地域の貿易はますます活発化する傾向にあり、輸送ルートの整備が急がれています。

日本通運は、中国・上海からシンガポールの約7,000kmを結ぶ陸路輸送ルートSS7000を整備し、定期混載サービスを提供しています。また、タイからベトナムの南部経済回廊を横貫するサザンメコン・ランドブリッジ・エクスプレス、タイからインドをSS7000と海上輸送サービスでつなぐ複合一貫輸送ルートメコン・インドエクスプレスなど、日本通運ではアジア各国に拠点を設け輸送ルート・輸送モードの開発を続けています。



国際社会での貢献

海外における社会貢献活動

2012年7月、華南日本通運は、広州永和マルチロジスティクスセンターにおいて、昨年に続き中山大学で交通管理を専攻する学生77人を受け入れ、会社見学会を行いました。今回の見学会の目的は、物流管理とそのプロセスを学習することです。

インド日本通運は、2012年7月にムンバイの「アナサヘブダ

ムネ セカンダリー アーシュラム スクール」に文房具を寄付しました。同校は、恵まれない子供たちを支援するNGOが運営している学校で、6歳から18歳までの子供たちが通っています。同団体の活動内容に共感し、450人分、960冊のノートを送付しました。



華南日本通運S-SCMセンターで説明を受ける学生たち



インド日本通運ラジ支店長からノートをプレゼントされる子供たち

グローバル人材の育成～海外業務研修員制度

日本通運では1958年に初の駐在員を海外に派遣し、1964年に海外業務研修員制度を開始しました。数名の派遣から始まった当制度も今では毎年若手社員約50人を1年間(一部2年間)、世界各国の海外現地法人に派遣し、実務を通じた業務研

修を実施するまでになりました。これまで派遣した研修員は1,600人を超え、グローバルロジスティクス企業を追求する日本通運の海外要員育成に大きく寄与しています。

2012年度は、23か国30社に56人の研修員を派遣しました。



ドイツ日本通運ブラハ支店スタッフと海外業務研修員

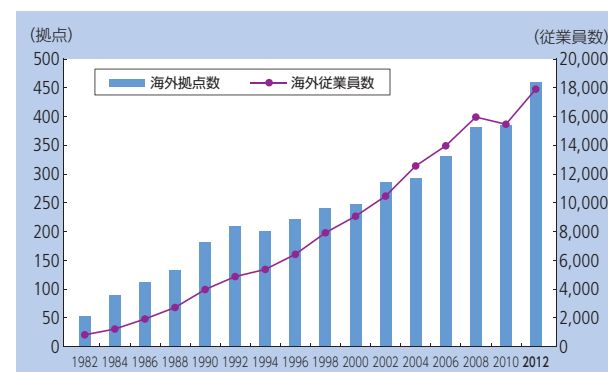


メキシコ日本通運スタッフと海外業務研修員

海外ネットワークを支える従業員

日本通運が初めての海外拠点である米国ニューヨーク駐在員事務所を開設したのは1959年。今日では、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、海外引越などの国際業務を行うため、グループ全体で40か国、224都市、460の拠点到17,907人の従業員を擁し、全世界に独自のネットワークを張りめぐらせています。また各地の状況に即した国内・域内物流にも積極的に取り組んでいます。日本通運グループでは、国際的な総合物流業者として多面的なサービスを各国の現地企業へ提供するため、ナショナルスタッフ(海外現地社員)の育成を強化しています。

● 海外拠点数と海外従業員数の推移



グリーンプラン(Green Plan)による省エネルギーの推進と品質・安全への取り組み

ベルギー日本通運株式会社

ベルギー日本通運では、会社側と社内代表組合員で構成する安全衛生会議(Committee Meeting)の行動計画の中で、グリーンプラン(Green Plan)という項目で省エネルギーを推進し、継続して取り組んでいます。紙の節約や、冬の室内温度の上限設定といった電気の節約について、ポスターの掲示などで周知、取り組みを進めています。

2012年は軽油使用についてアイドリングストップの取り組みもあり4.5%減(対前年比)、また廃棄物量も再利用を徹底することで約半減(同)となりました。2013年の取り組みとしては、プラスチック・アルミ分別、電気使用量削減、エコド

ライブ推奨によるCO₂排出削減、また、プリンターの配置集約による台数削減とデータ化で、ペーパーレスの推進の4項目を目標としています。

また、日本通運グループ企業理念のもと、目標とするお客様の100%満足を目指すため、品質方針(Quality Policy)を明示し周知を徹底しています。加えて、ドライバーや倉庫作業員に対する作業安全講習や、救急法セミナーなど、従業員に対する安全衛生教育を定期的に行っています。



ユニセフを通じた募金活動

日本通運は、2008年に財団法人 日本ユニセフ協会の法人会員となり、社会貢献の一環として「ユニセフ外国コイン募金活動*」に協力しています。加盟各社から持ち込まれるコインの受付と集約、輸送、航空会社への引渡しなど、業務の面からお手伝いするほか、この活動が広がるように、募金活動・広報活動に努めています。

*家庭や職場に眠る外国コインを集め、ユニセフに送付し、開発途上国の子どもたちの命と健康を守る活動に役立てようとする募金事業。



©UNICEF/HQ99-0965/Jim Holmes

安全・安心

私たち日本通運グループは、風力発電設備のような大型重量物から、細心の注意が求められる美術品や現金等の貴重品に至るまで、お客様のあらゆる物流ニーズにお応えしています。常にその基礎となるのは、「安全」です。安全の確保は最も重要な社会的責任であり、そのための安全管理の取組みには特に重点を置き、皆様の安心・安全な暮らしに貢献できる物流を目指しています。

安全の誓い 安全シンボル

日本通運グループは、創立70周年にあたる2007年10月、安全に対する全社的な意識の浸透と高揚を目的に「安全の誓い」を制定しました。また、この言葉を刻んだモニュメント「安全シンボル」を製作し、日本通運本社と伊豆の研修センター

ターに設置しています。「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、日本通運グループでは、この「誓い」を日々実践すべく、さまざまな取組みを進めています。



安全シンボル「風と光の詩-A」 作:御宿 至

安全の誓い

私たち日本通運グループの使命は、人間尊重の理念にもとづき、社会の安全と繁栄を支えることです。私たちは、その使命を遂行し、社会の信頼にこたえ、会社の持続的発展を果たすために、また、全従業員とその家族の幸福のために、事故災害の防止に取り組みます。私たちは、この安全に向けての強い決意をこめ、ここに「安全の誓い」を宣言します。

私たちは、
法令・ルールを順守し、安全を最優先します。

私たちは、
過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。

私たちは、
日々危険予知活動を実行します。

私たちは、
技能の向上につとめ、安全作業を実践します。

私たちは、
常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。



2013年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 安全最優先の職場の実現
2. 関係法令及び社内規程の遵守と基本動作の徹底
3. NSM推進による職場のコミュニケーション強化
4. メンタルヘルス対策の取組み強化
5. 生活習慣病予防対策の推進
6. 衛生管理体制におけるそれぞれの役割の徹底

教育・指導体制

日本通運グループでは現場での事故・災害を防ぐためトラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に力を入れています。すでに免許を持っているドライバーやフォークリフトオペレーターも、日本通運独自の研修と試験を経てはじめて運転業務に就くことができます。特にドライバー・フォークリフトオペレーター指導の中核的な役割を担う社員は、研修に集中

できる教育環境と万全の設備を誇る「伊豆研修センター」にて「指導員養成研修」を受講。安全確保と品質向上の両面での徹底した教育・研修を受け、「指導員」に認定された後、各支店に戻り、仲間のドライバー・フォークリフトオペレーターの指導に当たります。さらに指導員に認定された後も、技能向上と最新知識の習得のため、定期的なフォローアップ研修を受けます。



伊豆研修センター

● ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制



● ドライバー・フォークリフトオペレーター指導員制度



日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能および整備点検技術の向上を目指し、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。これは交通事故・労働災

害の防止、環境負荷の低減、およびローコストの推進に努めるとともに、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を自覚させることを目的としたものです。



社外の競技会で快挙!

—第27回全国フォークリフト運転競技大会／第44回全国トラックドライバー・コンテスト—

日本通運グループは、厚生労働省・国土交通省の外郭団体が主催する競技会にも積極的に参加しています。競技会出場を目指した教育訓練は、技能向上教育の一環として位置づけており、競技会出場を果たした選手の多くは、指導員として職場における仲間の技能向上に向けた指導や教育を行うなど、重要な役割を担っています。

2012年10月、陸上貨物運送事業労働災害

防止協会が主催する「第27回全国フォークリフト運転競技会」では日本通運グループの出場者4人が上位入賞を果たしました。また、公益社団法人全日本トラック協会主催の「第44回全国トラックドライバー・コンテスト」では、日本通運グループの出場者8人が入賞。さらには、3年連続で栄えある内閣総理大臣賞を獲得するという快挙を成し遂げることができました。



安全・安心

日通安全衛生マネジメントシステム(NSM)

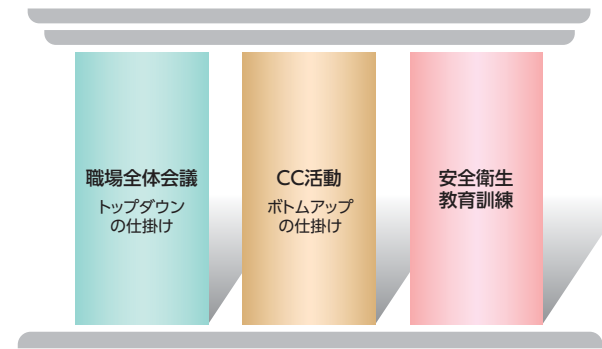
2010年4月、日本通運グループはそれまでの安全衛生管理体制を見直し、日通安全衛生マネジメントシステム(以下NSM: Nittsu Safety & Health Management System)を導入しました。

このシステムは、以下の3本の柱から成り立っています。一つ目の「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。

二つ目は「チャレンジサークル(CC)活動」です。各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。

三つ目は管理監督者層への安全衛生教育訓練です。NSMは、この三つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させながら、よりよい職場をつくりあげようとするシステムです。日本通運グループはより確かな安全衛生管理体制の構築を目指し、このNSMを推進しています。

● NSMを構成する3本の柱



安全衛生教育訓練

事故災害情報の活用(事故災害検索システム)

日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害の事例を整理・データベース化し、社内イントラネットに「事故災害検索システム」として、全社的に情報を共有し活用する仕組みを稼働させています。

これにより、各地で発生した交通事故や労働災害の内容や再発防止対策が、全国の職場で速やかに情報共有するこ

とができ、類似の事故災害を未然に防止する取組みを水平展開しています。

今後も、日本通運グループでは、過去の交通事故や労働災害を忘れず、これを教訓として安全運転、安全作業に努めてまいります。



安全関連データ

● 輸送の安全に関する実績額(2012年度)

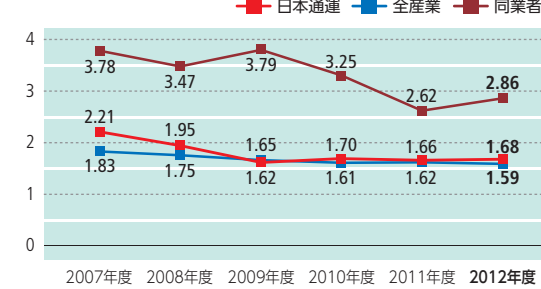
項目	(単位:百万円)
安全担当人件費(全国)	1,502
教育関係(本社教育)	511
図書印刷	18
日通グループ全国安全衛生大会	6
運行管理システム(デジタルタコグラフ)関係	298
事故災害防止啓発用品など	6
SASスクリーニング検査	26
その他安全対策	115
計	2,482

● 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2012年度)

事故の種類	計
転覆	1
転落	2
衝突	5
死傷	1
車両故障	6
健康起因	1
計	16

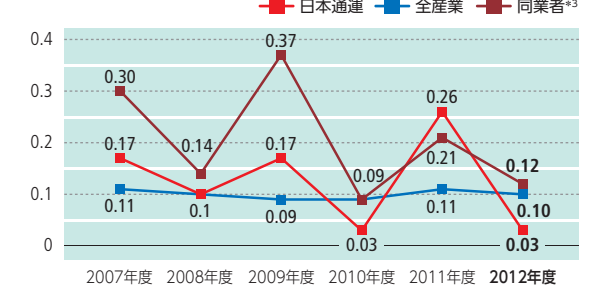
労働災害の指数

● 度数率



*1 度数率とは労働災害の発生割合を表す国際指標で
 $100万労働時間あたりの死傷者数 = \frac{死傷者の数}{延べ労働時間数} \times 1,000,000$
 *2 同業者とは道路貨物運送業者の数値

● 強度率



*2 強度率とは労働災害によるケガの程度を表す国際指標で
 $1,000労働時間あたりの損失日数 = \frac{労働損失日数}{延べ労働時間数} \times 1,000$
 *3 同業者とは道路貨物運送業者の数値

安全性評価事業の認定取得状況(2012年度)

日本通運累計認定事業所数	547事業所
日本通運グループ認定事業所数	274事業所

安心をのせて

東日本大震災では、途切れることのない物流を使命と心がけ、特に医療品関係は命に関わるため、最善の取組みをいたしました。

透析製品の配送において、医療サービスを患者様や医療現場に提供しているバクスター社様および透析患者様、そのご家族の皆様から感謝の言葉をいただきました。



透析患者様・ご家族様からのコメント

- こんな時でもバクスターさんは来てくださるんですね。心強いです。ありがとうございます。
- 雪が降っている上に地震で道路状況も悪いです。ドライバーさんどうか気をつけて納品に来てください。
- ガンリンがなくて病院まで薬剤が取りにいけない状況でした。届けてくれて大変助かりました。ありがとうございます。
- バクスターさんや日通さんも私たちのために頑張ってくれていますよね。頑張ってくれる人がいるので私たち(患者)も励みになります。
- 薬剤は私の生きる希望です。希望を届けてくれてありがとうございます。
- 何時までも薬剤が届くのを待っています。よろしくお願いします。
- お薬が今、届きました。ドライバーさんにぜひお礼を伝えてください。
- こんな時に私たちの家の方まで来てくれるんですか? 他の方の納品だけでも大変でしょうに本当にありがとうございます。(被害が少ない山形の患者様から)
- おばあちゃんの命をつないでくれてありがとう。

人権(職場環境)

ビジョンや日本通運グループ行動憲章に掲げているように、

日本通運グループは従業員を大切に、働きがいのある職場環境の実現を推進します。

日本通運グループが求める人材とは、企業理念の実践を通じて自らの行動規範をもって自己成長を図る人です。

従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できるように、人材の育成を行います。

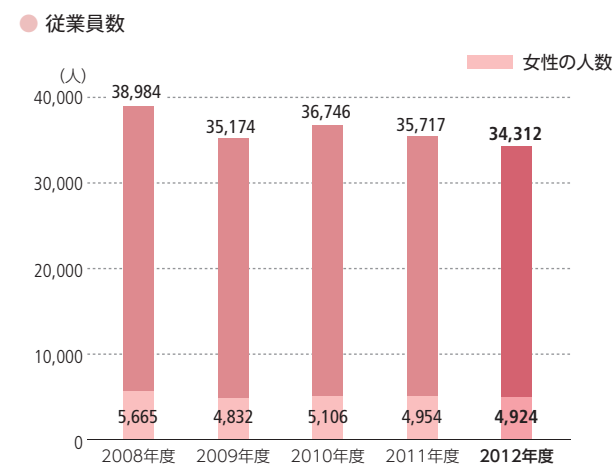
人事制度

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

- **人間尊重**
従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一人の人格としてとらえる。
- **成果主義**
実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。
- **現業重視**
有能な人材を努めて現業部門に配置する。

従業員の状況(2012年度)

従業員数	34,312人	平均年齢	41.2歳
男性	29,388人	平均勤続年数	17.4年
女性	4,924人		



人材育成

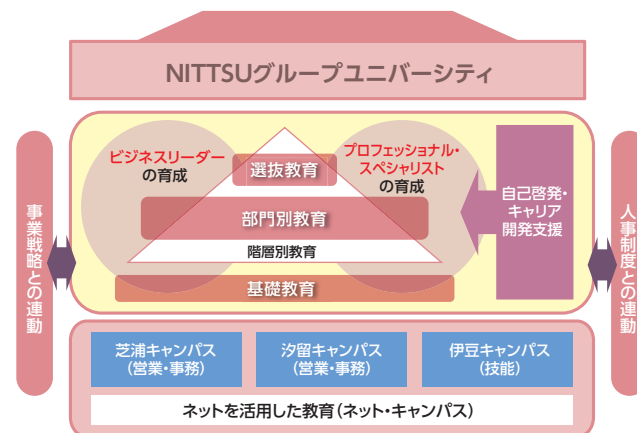
企業が持続的成長を果たしていくためには、「人材を育成する風土」が何より重要です。また、変化が激しく、厳しい経営環境のもと、自律型人材と次世代のリーダーを育成することが求められています。さらに、営業力・現場力の強化やCSRの実践のための教育を推進し、経営計画の実現に貢献する人材の育成を行うことも重要な課題です。

こうした要請に応えるため、2013年度からは右記の教育訓練方針を定め、人材育成を推進しています。

教育訓練方針(2013年度～2015年度の3か年方針)

- 自立型人材の育成
- グローバル人材の育成
- プロフェッショナル人材の育成
- 企業理念の浸透と企業倫理の確立
- グループ経営の強化
- 人材育成部門の役割、機能強化

● 人材育成フレーム(全体イメージ)



NITTSUグループユニバーシティ

日本通運グループでは、物流業界をリードするプロフェッショナル人材の育成を行うため、2010年4月に「NITTSUグループユニバーシティ(内部組織)」を設立しました。従来の人材育成戦略・体系を一元化したうえで、毎年見直しを行い、従業員の知識・技能の習得、向上を図っています。また、自己啓発を目的とした通信教育講座の拡充や社外講師による「NITTSUビジネススクール」の開催など、従業員が自ら取り組む「学びの場」を広く提供しています。これらの施策により、日本通運グループの「知」と「技」を結集し、新たな価値創造への挑戦を目指すとともに、人材を育成する風土づくりの推進に、グループを挙げて取り組んでいきます。

障がい者雇用

障がいのある方の雇用促進については、全国の各拠点で職域拡大を図り、また、1997年11月には日通ハートフル株式会社を設立、1998年5月に特例子会社の認定を受けるなど、積極的に取り組んでいます。日通ハートフルでは、本社ビル内のメール便事業や名刺印刷事業などを行っています。そのほか、障がいのある方を日本通運の首都圏各事業所へ、派遣すると



メール便事業

いったビジネスサポート事業を展開しており、それぞれの適性に合った業務に従事してもらっています。ビジネスサポート事業では、専任の管理者を配置し、本人、家族、特別支援学校などの方々と連携を密に取って、障がいのある方が安心して働くことができるように努めています。

● 近年の障がい者雇用率の推移(年度集計)

年度	雇用率
2007年度	2.05%
2008年度	2.08%
2009年度	2.05%
2010年度	2.04%
2011年度	1.92%
2012年度	1.95%

女性社員の活躍

企業を発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であることはいうまでもありません。そのため、日本通運では女性社員の雇用を積極的かつ意識的に進めています。

日本通運では伊豆研修センターにおいて、教育訓練の現場の第一線でも、女性の「フォークリフトオペレーター指導員」や教育訓練担当の女性社員が、全国の社員の円滑な教育訓練の

受講を推進しています。

また、その他の教育や色々なプロジェクトで女性社員は中心的な役割を果たすとともに、商品開発や営業推進の責任者として活躍している女性社員も多く、職場の活性化に寄与しています。



本社大会議室で教育する教育訓練スタッフ

絵画展で活躍する女性スタッフ

● 社員採用数の推移

年度	採用数	女性社員数	割合
2005年	1,004	226	22.5%
2006年	1,373	471	34.3%
2007年	1,515	416	27.5%
2008年	1,680	519	30.9%
2009年	1,257	366	29.1%
2010年	972	268	27.6%
2011年	637	178	27.9%
2012年	488	156	32.0%
2013年	505	135	26.7%

労働組合とのかわり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2013年3月末現在、約25,000人の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向けて努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では、労使

間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労働組合中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進や、安全衛生などの課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取組みについて、協議・検討を行っています。

人権(職場環境)

長時間労働者撲滅の取組み

日本通運では、長時間労働の撲滅に向け、社長からのトップダウンにより、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。具体的には、システムによる管理等を行い、超過勤務時間が一定時間を超えそうな場合には、管理者が仕事の配分に特に注意を払い、支店の管理部門も一体となって全体で改善

を図っています。また、結果的に一定時間以上の超過勤務者が発生した場合は、役員会に報告がなされ、経営トップの強い意思のもとで改善に取り組んでいます。こうした取組みを継続することにより、長時間労働の撲滅に取り組んでまいります。

労働時間管理の取組み

日本通運では、パソコンの稼働時間およびデジタル式運行記録計の始業・終業時刻に連動して労働時間管理を行っています。客観的なデータと連動することによって、適正な労働時間の

把握が容易になりました。また、これらのデータを、会社として長時間労働者削減に取り組む基礎データとして活用しています。

● 勤務管理システム



次世代育成支援への取組み

日本通運では、「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、すべての社員がその能力を業務に十分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般と仕事とのバランス、いわゆるワーク・ライフ・バランスについて多様な考え方を尊重し、それぞれのライフデザインを自律的に実現することや、地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすことを目指しています。

2005年4月から2007年9月末までの「第一次一般事業主行動計画」期間内には、男女あわせて116人が、2007年10月から2011年3月末までの「第二次一般事業主行動計画」期間内には、男女あわせて228人が、2011年4月から2013年3月末までの「第三次一般事業主行動計画」期間内には、男女あわ

せて213人が育児休業を取得しました。

「第四次一般事業主行動計画」において、「育児休業の取得推進」や「所定外労働時間の削減に向けた意識啓発の実施」、また地域貢献活動の一環として「職場体験学習の受入れ」に取り組んでいます。

「全ての社員が、その能力を業務に充分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般とのバランスについて多様な考え方を尊重し、自律的にそれぞれのライフデザインを実現すること」、また、「地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすこと」を目指し、労使が協働し、より働きやすい職場環境の実現に取り組んでいます。

メンタルヘルスケア

日本通運グループでは、メンタルヘルスケアについて、正しい知識を持つことに重点をおき、また、医療の専門家へのつなぎを重要と考え、以下の4つのメンタルヘルスケアを推進しています。

加えて、定期的にストレスチェックを実施し、ストレスサインの早期発見に活用しています。

セルフケア

「心の健康づくりに関する情報配信」と題して、従業員向けのメールマガジンを定期的に配信しています。



「あなたと私のこころノート」という小冊子を作成、従業員へ配布し、本人やその家族および職場の同僚のメンタルヘルス不調に対して、早期対処を図るために活用しています。なお、当趣旨から、ご家族にもお読みいただいています。



ラインによるケア

階層別教育として、課長昇職時にメンタルヘルス講習を開催しています。また、ストレスチェックの結果を用いた職場環境の把握と改善に努めています。

外部の専門家・機関を利用したケア

社外相談窓口「こころとからだの健康相談」を設置しており、従業員やご家族がインターネットおよび電話相談によって相談できます。

「こころとからだの健康相談」

●メンタルヘルス相談 ●健康相談 ●育児・介護相談 など

保健スタッフ等によるケア

全国の支店に約180人の保健師・看護師の資格を持った保健指導員を配置し、メンタルヘルスの相談を受ける体制を整備しており、その保健指導員向けにメンタルヘルスのスキルアップのため、外部講師(産業カウンセラー)を招いた講習を開催しています。

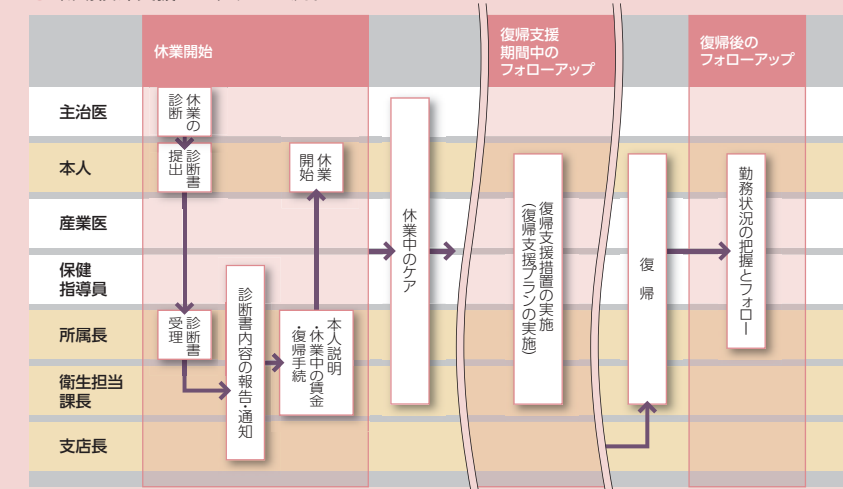


保健指導員の講習

メンタルヘルス不調者に対する「全社統一職場復帰支援プログラム」によるケア

メンタルヘルス疾患が近年増加している実態を踏まえ、円滑な職場復帰をサポートする取組みとして全社統一の「職場復帰支援プログラム」を制定しました。メンタルヘルス不調による休業の各段階に対応して、全国の支店に配置する保健指導員と主治医、産業医、職場が連携し、一丸となってスムーズな職場復帰のサポートに取り組んでいます。

● 職場復帰支援プログラムの流れ



コミュニティへの参画

私たち日本通運グループの活動は、道路・鉄道・港・空港などの公共インフラの利用で成り立っています。このように社会に密接に関わる日本通運グループは、社会から信頼される存在でなければなりません。そのため、日本通運グループ企業理念において「私たちの誇り それは信頼される存在であること」を掲げ、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、社会から信頼される存在として、社会とともに発展することを目指します。

次世代とのかかわり

流通経済大学

流通経済大学は、1965年、流通経済一般に関する教育・研究の振興を目的として、日本通運の支援のもとに学校法人日通学園により設立され、1985年には、流通経済大学付属柏高等学校も設立されました。

学術・教育の振興や産業界の発展を目的として、企業が主体となって学校法人の設立や運営を支援しているケースは

日本では数えるほどしかありません。

日本通運グループは、流通経済大学を始めとする各大学への「日本通運寄附講座」の提供やインターンシップの受け入れなどを通じて、各教育機関へのサポートを行っています。

今後も日本通運グループは、広く物流業界全体の向上と人材育成に貢献していきます。



龍ヶ崎キャンパス



寄附講座

学校とのかかわり

キャリア教育の一環として中学生や高校生が当社を訪れる機会が年々増えています。

職場訪問では、当社事業を紹介し、従業員との意見交換や、職場体験を通じて、中高生の職業意識を高めるお手伝いをしています。

2012年度には職場訪問に7校・49人、職場体験に22校・84人を受け入れました。



高校生の職場訪問(本社ビル)

中学生の職場体験

日本通運野球部による野球教室

都市対抗野球大会の常連の強豪チームである日本通運野球部は、毎年2月に、さいたま市の日通野球部グラウンドで地元の少年などを対象とした野球教室を開催しています。

2012年度は、市内在住の小学生や保護者など200人を超える関係者が参加し、昨年度までに引き続き、大変な盛況を得ることができました。その他にも、遠征先において地元高校生などを対象とした野球教室を開催するなど、野球を通じた地域貢献に取り組んでいます。

これら活動を通じて、野球技術の向上だけでなく、心身ともに健康な青少年の育成を図り、また同活動を通じた積極的な地域交流を図るなど、さまざまな地域貢献に取り組んでいます。



全国各地のお祭りに継続的に参加

日本通運グループでは、地元の方々と積極的に交流を深めながら、地域振興のために全国各地のお祭りや行事への参加・協賛を行っています。



日本通運Presents「由紀さおり・安田祥子Songs With Your Life Concert」 「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子供たちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」—そんな思いで、由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹が始めた童謡コンサート。日本通運は、お二人の思いに共感し、1995年からこのコンサートに協賛しています。

お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂で生徒の皆さんと一緒につくりあげる文字通りの「手づくり学校コンサート」にも2002年のスタート以来協賛。11年間に全国80校で開催しています。



物流博物館

物流博物館は、公益財団法人 利用運送振興会によって運営されている日本で初めての物流専門の博物館です。物流を広くアピールすることを目的に1998年に開館し、2013年8月には開館15周年を迎えます。

同館には、江戸時代以降の交通運輸にかかわる文書史料約6,000点、美術工芸資料約200点、実物資料約1,000点、写真資料約10数万点、映像資料約200点など、ほかに類を見ない特徴的で貴重なコレクションが収蔵されていますが、その多くが日本通運の寄贈・所有によるものです。

館内には物流の昔と現在の物流産業を紹介する常設展示室や映像展示室などがあり、「段ボールで運ぶ乗り物を作る」「運ぶ制服着用体験」「昔の運ぶ道具体験」「ふるしき体験」などの体験コーナーもあります。小中高生・専門学校・大学の見学や企

業の社員研修などでの団体利用のほか、特別展や映画上映会、講演会なども随時開催されており、幅広い年齢層の方々に利用されています。

2012年度は、「はこぶを広告する はこぶで広告する」と題した企画展を実施。明治時代に流行した引札(=ひきふだ、年末年始に現在のカレンダーのように顧客に配られたもので、店名と綺麗な絵や暦などが刷られたチラシ)を展示しました。

日本通運は、寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしています。

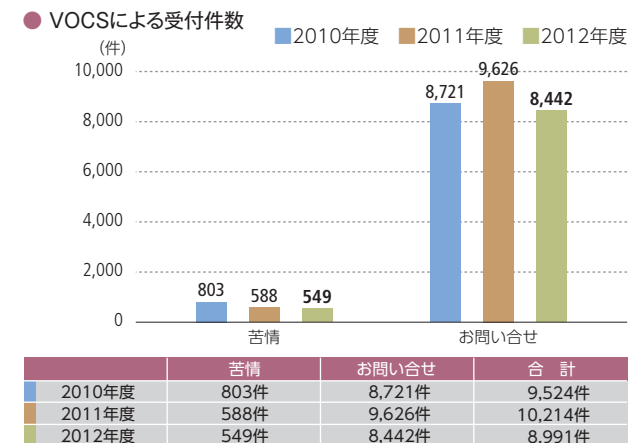


物流博物館

お客様相談受付システム (VOCS:Voice of Customer Solution)

日本通運では、お客様からホームページ経由でお寄せいただいた「お問い合わせ・ご意見・苦情」を一元管理し、全社で共有するシステム「お客様相談受付システム (VOCS)」を導入しています。

2012年度のお客様相談受付件数は、お問い合わせ件数、苦情ともに減少しました。2011年4月に日本通運ホームページのトップページに「目的から探す」という検索機能を追加し、従来お客様からお問い合わせ件数の多かった業務について容易に各種サービス画面が閲覧出来るように画面を改修しました。お客様の利便向上を図るため、今後も「お客様の声」に基づいて、お問い合わせ、ご要望を分析し、弊社商品、サービスの向上に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、

潜在的リスクの把握と管理、さらに経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請です。

私たち日本通運グループでも、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、

ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本通運では透明かつ効率的な経営の実現を目指して、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。取締役会は15名以内とし、その任期を1年としています。

また、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入しています。2013年3月31日現在の取締役は14名、執行役員は

28名です(うち14名は取締役兼務)。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会および取締役会に報告することにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2013年3月31日現在の監査役は4名(うち3名は社外監査役)です。

内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グルー

プ会社の業務の適正を確保するための体制」など、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

危機管理体制

危機管理体制の構築

日本通運では、『危機管理規程』のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といったさまざまなリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

さらに、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)」、および2012年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策

特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日からさまざまな緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、「指定公共機関」としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品(食料、飲料水など)や新型インフルエンザ対策のため衛生用品(マスク、手袋など)を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

事業継続計画(BCP)について

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とするべく、「事業継続管理基本方針(BCM)」および「事業継続計画(BCP)」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画(BCP)を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

BCM基本方針	
1. 人命・安全の最優先	会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。
2. 社会に対する貢献	会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。
3. お客様に対する影響の極小化	会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に務める。
4. 法令順守の徹底	会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。
5. 平常時の備え	会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

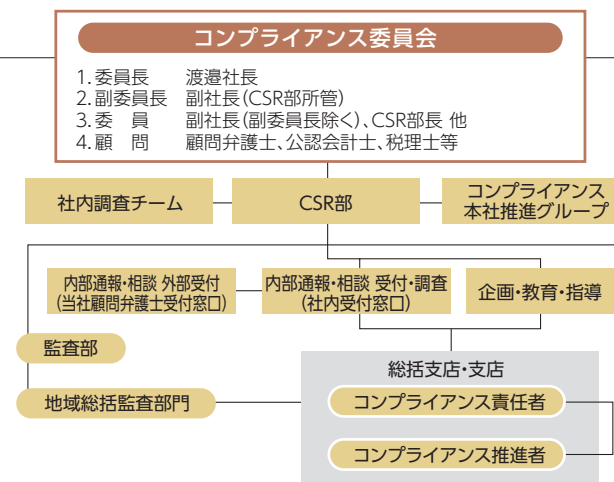
日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、災害対策基本法や国民保護法に定める指定

公共機関ならびに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

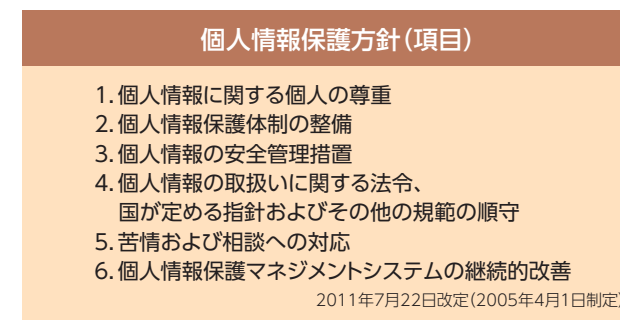
コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部(現CSR部)」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。



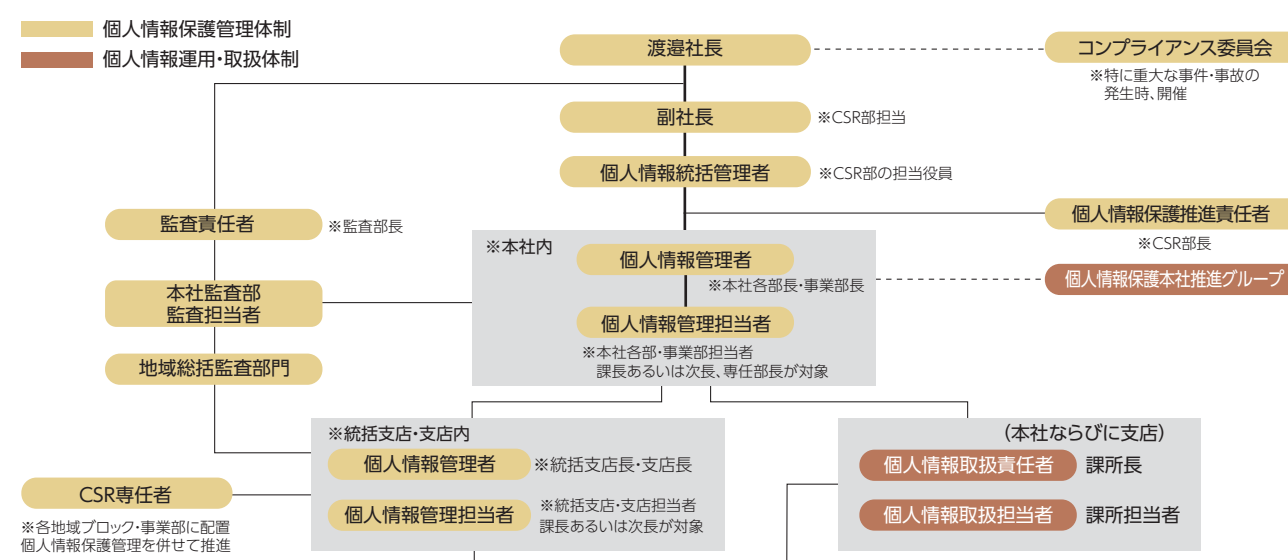
個人情報保護の推進体制



● 個人情報保護に関する取得認証

- プライバシーマーク
日本通運、日通商事、日通キャピタル、日通旅行、キャリアロード、名護イーテクノロジー、日通東京流通サービス、NEXDG、沖縄日通エアカーゴサービス
- TRUST e (トラストイー)
日通総合研究所
- ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)
日本通運、日本通運東京航空支店情報システムセンター、日本通運東京オフィス・サービス支店、日通情報システム

● 個人情報保護管理・運用体制図



第三者意見



経済人コー円卓会議
日本委員会
専務理事 事務局長

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科 教授

九州大学大学院
経済学府 講師

石田 寛



東日本大震災が発生して、早くも2年の月日が流れました。交通も情報も途絶するという未曾有な事態は、人と人、人とのをつなぐインフラ網の重要性を多くの人が改めて認識するきっかけともなりました。「物流のサステナビリティ」、つまり、いついかなる時も途絶えさせない物流インフラを構築し、維持させていくという日本通運グループの決意は、事業を通じて新たな価値を創造し、社会に資していくという、今日の企業が社会から求められている姿を体現しているのではないかと思います。

2013年版のCSR報告書は、前年と趣を新たにしました。

これまでも数度にわたり、「CSR方針の明確化」という点についてこの場で指摘をしましたが、今回、各種理念や行動憲章と「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」との関連性を整理するとともに、その中の4つの柱の1つである「CSR経営に基づく事業を通じた社会への貢献」を実行するために取り組むべき「挑戦」が何かを、ステークホルダーとの対話を行いながら纏めた点について、大きく評価したいと思います。今後は、この「挑戦」を達成するためのプロセスに注目していきたいと思えます。

今回の報告書は自社の事業活動がどのような形で社会と関連し、その発展に寄与しているかを明示したという点について、大きな進展が見られたと思えます。

41ページで取り上げている、海外進出が進む企業と日本国内で生産を続けるサプライヤーとの間の製品輸送と在庫管理、通関手続、請求・支払業務をワンストップで行う「国際物流ロジスティクスファイナンスサービス」は、日本通運グループが持つリソースを存分に活かして、社会的コストの低減に繋げた好例と言えます。

また、現在大きな社会問題となっているメンタルヘルスに対して、「人」を大切に企業として、予防から不幸にして発症してしまった従業員の方への復職に至るまでのサポート体制を掲載したことは、他の労働集約型企業にとっても有益な対処例を示しています。

これらの取組みは、点在していた課題やその対処方法を一連の取組み、いわば線へと取りまとめたと言えますが、今後は「点から線へ、そして面へ」と進め、より多く、かつ社会に対してインパクトのある課題解決へと繋げて頂きたいと思えます。

一方、今後の課題として、日本通運グループとしてのサプライチェーンマネジメント、特に労働慣行や環境面での取組みをどう進めるかという点について指摘したいと思います。

取り組むべき具体的な課題が何かについては、16-17ページで示されているように、既に日本通運グループは認識されていると思えます。今後はそれにどう対処していくのか、自社の事業活動が及ぼす社会や地球環境への影響を常に意識しながら、方向性を示し実践する過程へと進むことを望みます。

サプライチェーンの問題は質・量共に幅広く、「何を、どこまで」取り組むかが企業にとって難しい点ではありますが、常にステークホルダーと対話しながら一歩ずつでも着実に取り組んでいくことが、社会からの信頼を得る唯一の道です。

さらなる進化を期待して、今回の第三者意見とします。

主な関連会社 (2013年3月現在)

日通商事	日通トランスポート	日通エム・シー中国投資	日通不動産	日通総合研究所
日通キャピタル	日通自動車学校	キャリアロード	太洋日産自動車販売	函館エアサービス
日通旅行	日本海運	上海スーパーエクスプレス	日通機工	北旺運輸
北日本海運	薦井倉庫	東北トラック	塩竈港運送	仙台港サイロ
日本海倉庫	大阪倉庫	徳島通運	備後通運	境港海陸運送

連結会社計248社
(海外会社については8-9ページをご参照下さい)

日本通運株式会社 会社概要 (2013年3月末現在)

会 社 名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)	代 表 者 氏 名	代表取締役社長 渡邊 健二
創 業	1872(明治5)年 陸運元会社設立	資 本 金	701億7,527万円
設 立	1937(昭和12)年10月1日	株 主 数	7万8,324人
本 社 所 在 地	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号	従 業 員 数	3万4,312人
		事業用貨物自動車台数	1万4,672台

編集後記

「日本通運CSR報告書2013」をご覧いただきありがとうございます。できるだけ興味をもって読んでいただければ、紙面構成を心がけましたが、いかがでしたでしょうか。

今年の報告書は、日本通運グループのCSR活動に関して「求められている情報」を軸に編集することをテーマとしました。きっかけは、ステークホルダーダイアログで貴重なご意見をいただいたことです。報告書の中でもご紹介していますが、有識者の方々から有効な取組みとして挙げていただいたものが、私たちの想定していたものと違うものがいくつかあり、それらが対外的にも大きなインパクトを持っているということ、ダイアログを通して知ることができました。企画・編集にあたっては、例年通り本社内に部門横断的な組織として「CSR報告書編集委員会」を立ち上げて取り組みましたが、有識者の知見をいただき、改めて「ステークホルダーが求めている情報は何か」をみんなで話し合うことにより、編集方針に大きな柱を持つことができました。ダイアログでいただいた意見をもとに、新たに加えたり、掲載紙面を増やしたりもしました。



CSR報告書編集委員会

東日本大震災から2年が経過しましたが、地球温暖化が原因と思われる自然災害に加えて、私たちの周りでは想定外の事故災害が続発しています。物流の面から持続可能な社会に貢献する日本通運グループの役割はますます大きくなってきていると感じています。物流面で環境に貢献することや災害時のノウハウに関して、日本通運グループができることを広く皆さんに知っていただき、ご利用していただくことがこのCSR報告書のひとつの役割でもあると思っています。

世の中のグローバル化により、物流業界でもボーダレスかつ世界基準の考え方に基づいた活動がますます求められるようになっていきます。私たちは、求められる私たちの姿、すなわち物流を通して持続可能な社会実現のソリューションを提案することとその情報発信に引き続き取り組んでまいります。

本CSR報告書に関して忌憚のないご意見ご感想をお寄せいただければ幸いです。

■企画・編集
日本通運株式会社 CSR報告書編集委員会(事務局:CSR部)

■お問い合わせ先
日本通運株式会社 CSR部
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
Tel. (03)6251-1418 Fax. (03)6251-6668
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

当社へのご意見につきましては、上記ホームページの「お問い合わせ」のコーナーへお願い申し上げます。